

証券コード 6676
平成29年 5月30日

株 主 各 位

名古屋市中区大須三丁目30番20号
株式会社 **メルコホールディングス**
代表取締役社長 牧 寛之

第31期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご支援を賜り誠にありがとうございます。

さて、当社第31期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討いただき、平成29年6月13日（火曜日）午後5時45分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

〔郵送により議決権を行使される場合〕

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

〔インターネットにより議決権を行使される場合〕

35ページに記載の「インターネットにより議決権を行使される場合のお手続きについて」をご確認のうえ、議決権行使ウェブサイト(<http://www.web54.net>)にアクセスしていただき、画面の案内に従って、上記の行使期限までに賛否をご入力ください。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年6月14日（水曜日）午前10時
2. 場 所 名古屋市中区大須四丁目9番60号
ローズコートホテル 三階 アプローズの間
3. 会議の目的事項
報 告 事 項 1 第31期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2 第31期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）計算書類報告の件
決 議 事 項
第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役6名選任の件
第3号議案 監査役1名選任の件
第4号議案 役員賞与支給の件
第5号議案 退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

以 上

-
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
- ◎次に掲げる事項につきましては、当社は法令及び定款第16条の規定により、インターネット上の当社ウェブサイト(http://melco-hd.jp/ir/zaimu/kabunushi_soukai.html)に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知には記載していません。
- ①連結計算書類の連結注記表
 - ②計算書類の個別注記表
- ◎株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://melco-hd.jp/>) に掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な雇用・所得情勢を受け緩やかな回復基調が続きました。一方、世界経済においては、米国の新大統領就任や英国のEU離脱による先行きの不透明感、新興国や資源国の成長鈍化など不確実性の高い状況が続きました。

当社グループに関係するデジタル家電業界は、パソコン市場において個人向けが引き続き縮小したものの、法人向けの伸長を背景に縮小傾向に歯止めがかかりました。また、スマートフォン市場は新型iPhone^{※1}の発売や格安スマートフォンの急成長を背景に堅調に推移しました。その一方で、薄型テレビ市場及びタブレット市場は需要が伸び悩み低迷しました。

こうした状況下で当社グループは、経営基盤を更に強靱にするため「サービス事業の強化」「国内個人向け市場における販売強化」「法人向け市場における販売網の強化」に取り組みました。「サービス事業の強化」では、サービスを開始している賃貸集合住宅向けWi-Fi^{※2}インターネットサービス「アパートWi-Fi」に関わる営業スタッフを増員し導入数拡大に努めました。また、今後の事業強化のためにデータ復旧の高い技術力を持ったアドバンスデザイン株式会社を子会社化するなど、グループ収益安定化のための基盤づくりを行いました。「国内個人向け市場における販売強化」では、継続してシェアの拡大・堅持及び高付加価値製品の販売拡大に注力しました。「法人向け市場における販売網の強化」では、販売戦略・施策立案などを集中して行う体制を整え、特に文教・観光関係に強いパートナー様との関係強化を行いました。更に海外においては、法人中心の販売網の整備などを引き続き推し進め、収益性の改善に努めました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高745億58百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益55億73百万円（同28.0%増）、経常利益65億20百万円（同23.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益43億89百万円（同17.5%増）となりました。

[事業別連結売上高]

		平成28年3月期		平成29年3月期		前年同期比
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減率(%)
	メモリ	4,227	5.3	2,963	4.0	△29.9
	フラッシュメモリ	5,400	6.8	4,801	6.4	△11.1
	ストレージ	25,720	32.1	23,105	31.0	△10.2
	NAS	11,541	14.4	10,257	13.8	△11.1
	ネットワーク	19,391	24.2	20,984	28.1	8.2
	サプライ・アクセサリ	5,563	7.0	5,507	7.4	△1.0
	その他	4,419	5.5	4,228	5.7	△4.3
	周辺機器	76,262	95.3	71,848	96.4	△5.8
	サービス	2,225	2.8	1,160	1.5	△47.8
	金融	1,550	1.9	1,547	2.1	△0.2
	その他	1	0.0	1	0.0	△0.1
合計	80,040	100.0	74,558	100.0	△6.8	

[事業別連結営業損益]

		平成28年3月期	平成29年3月期	前年同期比
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
	周辺機器	3,017	4,759	57.7
	サービス	342	△87	—
	金融	869	806	△7.3
	計	4,229	5,478	29.5
	その他・消去	124	95	—
合計	4,354	5,573	28.0	

(注) 当連結会計年度より、従来「周辺機器事業」に含めていた当社の全社管理機能について、業績管理方法の見直しを行った結果、「その他」に区分して記載する方法に変更しております。なお、前連結会計年度の情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

各事業の状況は、以下のとおりです。

[周辺機器]

周辺機器事業においては、ネットワーク製品の売上が引き続き好調で前年同期実績を上回りました。しかし、その他の主要製品においては、概ねシェアの拡大及び堅持ができたものの価格競争の激化や不採算製品の販売抑制などの影響により、売上高は718億48百万円（前年同期比5.8%減）となりました。一方で、円高による原価低減効果及び海外での法人を中心とした販売へのシフトなどが奏功し、営業利益は47億59百万円（同57.7%増）となりました。

主な製品の状況は、以下のとおりです。

メモリ製品では、パソコン用増設メモリ市場の縮小や産業用組込メモリの販売不振により、販売台数は前年同期比で38.4%減少し、売上高は29億63百万円（同29.9%減）となりました。

フラッシュメモリ製品では、USBメモリの販売が堅調に推移しシェアを伸ばしました。その結果、販売台数は前年同期比で3.7%増加したものの、産業機器向けカスタム製品の販売が減少したことから、売上高は48億1百万円（同11.1%減）となりました。

ストレージ製品では、国内個人向け市場が前年度並みを維持する中、テレビ録画用HDDを中心に販売強化に努めました。その結果、販売台数は前年同期比0.1%増加しましたが、価格競争激化による販売単価下落が影響し、売上高は231億5百万円（同10.2%減）となりました。

NAS製品では、国内個人向け市場が前年度並みを維持する中、トップシェアの堅持に努めました。また、大容量データの転送時間を大幅に短縮でき業務効率向上に寄与する法人向け製品を文教市場向けにも展開する等、販売拡大を図りました。しかし、シェア縮小などの影響により、販売台数は前年同期比13.1%減少し、売上高は102億57百万円（同11.1%減）となりました。

ネットワーク製品では、お客様のニーズに合わせた製品の開発を進めたことにより無線LANのシェアを伸ばしました。法人向けにおいては、多台数接続時の安定性能を実現した文教向け製品や耐環境性能を実現した製品の販売拡大に注力しました。その結果、販売台数は前年同期比9.1%増加し、売上高は209億84百万円（同8.2%増）となりました。

サプライ・アクセサリ製品では、感性評価に基づく機能性とデザイン性を備えたマウスや、スマートフォンの種類を自動判別し最適な急速充電を行うUSB充電器等、高付加価値製品の開発及び販売に注力しました。しかし、不採算製品の整理を進めたことにより、販売台数は前年同期比9.3%減少し、売上高は55億7百万円（同1.0%減）となりました。

その他製品では、ハイレゾオーディオ機器事業の更なる展開を図るため「メルコシンクレッツ株式会社」を設立し販売拡大に注力しました。また、デジタルフォト・アルバム「おもいでばこ」では、製品の魅力をより多くの方に伝えていく活動を行うなど認知度の向上に努めました。しかし、その他販売終了品の売上減少を補いきれず、売上高は42億28百万円（同4.3%減）となりました。

[サービス]

サービス事業においては、「アパートWi-Fi」の導入数拡大に取り組みましたが、普及率の向上に伴い縮小している光回線の代行設定サービスの売上減少を補いきれず、売上高は11億60百万円（前年同期比47.8%減）となり、営業損失は87百万円（前年同期は営業利益3億42百万円）となりました。

[金融]

金融事業においては、世界的な市況の厳しさを背景に、売上高は15億47百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は8億6百万円（同7.3%減）となりました。

- ※1. iPhoneは、米国Apple Inc.の商標です。
- ※2. Wi-Fiは、Wi-Fi Allianceの登録商標です。

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度のグループ全体の有形固定資産に対する設備投資額は3億9百万円となり、その主なものは研究開発設備、検査器具及び生産用器具です。また、無形固定資産に対する設備投資額は1億24百万円となり、その主なものは情報システムです。

(3) 資金調達の状況

特記すべき資金調達はありません。

(4) 重要な組織再編等の状況

当社は、平成29年3月6日を効力発生日として、アドバンスデザイン株式会社と株式交換を行い、同社を当社の完全子会社といたしました。

(5) 対処すべき課題

当社グループは、バッファローを中核企業とし、デジタル家電及びパソコン周辺機器市場において強固なブランドを築いてまいりました。しかしながら、パソコンの高性能化やスマートフォン・タブレットへのシフトなどを背景にパソコン周辺機器事業はネットワークを除き厳しい状況が続いております。そうした中、平成29年3月期から中期ビジョンとして「ゲートウェイ2.0」を掲げ、その実現に向けグループ一丸となって事業活動を推進しております。

また、永続的な成長といかなる外部環境の変化にも耐えうる強固な事業ポートフォリオ構築を目指して、以下の事項を当面の経営課題として認識し対応にあたっております。

- ①創業者である牧誠が築いた事業基盤と経営理念の円滑な承継を完了すること
- ②資本政策に基づいた1株当たり当期純利益の長期的な成長と、中期ビジョンに基づいた成長を両立し、実行すること
- ③中期ビジョンを推進していくための事業開発、製品開発、サプライチェーン構築、販路開拓、サービス提供を推進するための社内人材の育成及び販売改革を行うこと
- ④経営理念であるメルコバリューのより一層の浸透に努め、グループの一致団結を推進すること
- ⑤M&Aも視野に入れながらより強靱な経営基盤を築くこと

(6) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第28期 (平成26年3月期)	第29期 (平成27年3月期)	第30期 (平成28年3月期)	第31期 (当連結会計年度) (平成29年3月期)
売上高 (百万円)	101,185	82,554	80,040	74,558
経常利益 (百万円)	3,587	4,471	5,294	6,520
親会社株主に 帰属する (百万円) 当期純利益	2,116	3,166	3,735	4,389
1株当たり当期純利益	95円29銭	142円57銭	171円93銭	229円88銭
総資産 (百万円)	67,475	69,015	64,982	67,181
純資産 (百万円)	43,071	45,364	43,803	43,356

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(7) 重要な親会社及び子会社の状況

①親会社との関係

当社の親会社は、当社の議決権の45.6% (同一の内容の議決権を行使することに同意している者が所有している議決権を含むと56.7%) を保有しております株式会社マクスであります (会社法施行規則第3条第3項第2号イによる)。

②重要な子会社との関係

事業	名称	住所	資本金	重要な事業の内容	議決権の所有割合(%)
周辺機器	株式会社 バッファロー	愛知県 名古屋市	320百万円	デジタル家電及びパソコン周辺機器の開発・製造・販売	100.0
	シー・エフ・デー販売 株式会社	愛知県 名古屋市	133百万円	パソコンパーツ及び周辺機器の開発・製造・販売	100.0
	株式会社 バッファローメモリ	愛知県 名古屋市	50百万円	産業用組み込みメモリ・ストレージ製品の開発・製造・販売	100.0
	株式会社バイオス	東京都 渋谷区	65百万円	ストレージ関連製品の開発・製造・販売	100.0
	BUFFALO AMERICAS, INC. (注) 1	アメリカ	6米ドル	ネットワーク関連機器及びパソコン周辺機器の販売	100.0 (100.0)
	BUFFALO EU B.V. (注) 1	オランダ	1,651千米ドル	ネットワーク関連機器及びパソコン周辺機器の販売	100.0 (100.0)
	巴比禄股份有限公司 (注) 1	台湾	50,497千台湾ドル	製品の調達・管理及びパソコン周辺機器の販売	100.0 (100.0)
	巴法絡(亞洲)有限公司 (注) 1	香港	900千米ドル	製品の調達・管理	100.0 (100.0)
サービス	株式会社 バッファロー・IT・ソリューションズ	東京都 中央区	98百万円	ネットワークインフラの構築・保守などのサービスを提供	100.0
	アドバンスデザイン 株式会社 (注) 2	神奈川県 川崎市	364百万円	データ復旧/消去/変換サービス及びデータ消去製品の製造・販売	100.0
金融	メルコフィナンシャル ホールディングス株式会社	東京都 千代田区	200百万円	グループにおける金融事業の統括管理	100.0
	メルコインバストメンツ 株式会社 (注) 3	東京都 千代田区	100百万円	投資運用業、金融商品仲介業	100.0 (100.0)
	Melco Capital Pte. Ltd. (注) 3	シンガポール	100万シンガポールドル	投資運用業	100.0 (100.0)

- (注) 1. 株式会社バッファローを通じて間接所有しているものです。
 2. 平成29年3月6日に全株式を取得し、完全子会社としました。
 3. メルコフィナンシャルホールディングス株式会社を通じて間接所有しているものです。
 4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

(8) 主要な事業内容 (平成29年3月31日現在)

当社グループは、デジタル家電及びパソコンの周辺機器の開発・製造・販売を行う周辺機器事業を主な事業内容とし、更にサービス事業及び金融事業を行っております。

(9) 主要な事業所 (平成29年3月31日現在)

(当社)

拠 点	所 在 地
本 社	愛知県名古屋市中

(国内子会社・海外子会社)

「(7)②重要な子会社との関係」をご参照ください。

(10) 従業員の状況 (平成29年3月31日現在)

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
771名	30名増	38.7歳	10.6年

(注) 上記従業員数は臨時従業員(アルバイト、パートタイマー)を含んでおりません。

(11) 主要な借入先 (平成29年3月31日現在)

借入金の金額に重要性がないため、記載を省略しております。

(12) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社及びシマダヤ株式会社は、平成29年3月21日開催の各社の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、シマダヤ株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換実施の基本方針を決定し、その具体的な検討・協議に向けて両社間で基本合意書を締結いたしました。

詳細は連結注記表及び個別注記表の「(追加情報) (株式交換による完全子会社化)」をご参照ください。これらの事項は、インターネット上の当社ウェブサイト (http://melco-hd.jp/ir/zaimu/kabunushi_soukai.html) に掲載しております。

2. 会社の株式に関する事項（平成29年3月31日現在）

（1）発行済株式の総数

18,606,983株（自己株式3,630,890株を除く）

（2）株主数

5,456名

（3）大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社マキス	8,485	45.6
牧 誠	630	3.4
牧 寛之	617	3.3
牧 大介	617	3.3
株式会社名古屋銀行	501	2.7
公益財団法人メルコ学術振興財団	500	2.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	265	1.4
GOVERNMENT OF NORWAY	259	1.4
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	239	1.3
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	237	1.3

（注）1. 持株数は千株未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算し、小数点第2位以下を四捨五入して表示しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	牧 誠	
代表取締役社長	牧 寛之	
取締役副社長	松尾 民男	株式会社バッファロー取締役副社長 シマダヤ株式会社社外取締役 株式会社デジオン社外取締役
専務取締役	斉木 邦明	株式会社バッファロー代表取締役社長
取締役	津坂 巖	公認会計士津坂巖事務所所長
取締役	箕浦 啓進	株式会社ZIP-FM顧問
常勤監査役	續木 政直	
監査役	青山 高美	
監査役	小栗 章雄	株式会社テクノ菱和社外監査役

- (注) 1. 監査役豊岡誠史氏、上總康行氏及び瀨瀬満氏は平成28年6月17日開催の当社第30期定時株主総会の終結の時をもって任期満了により退任いたしました。
2. 取締役津坂巖氏及び箕浦啓進氏は、社外取締役であります。また、監査役青山高美氏及び小栗章雄氏は、社外監査役であります。
3. 当社は、津坂巖氏、箕浦啓進氏、青山高美氏及び小栗章雄氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。
4. 専務取締役斉木邦明氏は、平成29年3月1日をもってシー・エフ・デー販売株式会社の代表取締役社長を退任いたしました。また、平成29年5月9日をもって株式会社バッファローの代表取締役社長を退任いたしました。
5. 監査役小栗章雄氏は、平成28年6月24日をもって株式会社名古屋銀行の常勤監査役を退任いたしました。また、平成28年6月28日に株式会社テクノ菱和の社外監査役に就任いたしました。

(2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 6名 142百万円（うち社外2名19百万円）

監査役 6名 22百万円（うち社外4名10百万円）

- (注) 1. 株主総会に基づく報酬限度額（年額）は、取締役3億円（平成15年6月27日株主総会決議）、監査役50百万円（平成15年6月27日株主総会決議）であります。
2. 上記の支給額には、平成29年6月14日開催の第31期定時株主総会において付議いたします取締役に対する賞与支給予定額13百万円を含んでおります。
3. 上記の支給額には、当事業年度における役員に対する役員退職慰労引当金繰入額が、以下のとおり含まれております。

取締役 6名 22百万円（うち社外2名1百万円）

監査役 6名 3百万円（うち社外4名1百万円）

(3) 社外役員に関する事項

①社外取締役

氏名	主な活動状況
津坂 巖	当事業年度に開催された取締役会13回の全てに出席し、公認会計士としての豊富な経験と専門知識に基づき発言を行いました。
箕浦 啓進	当事業年度に開催された取締役会13回の全てに出席し、広く政治、経済等、企業経営を取り巻く事業についての深い知見と豊富な経験や見識に基づき発言を行いました。

- (注) 「(1) 取締役及び監査役の氏名等」に記載の重要な兼職先と当社との間には、特別な関係はありません。

②社外監査役

氏名	主な活動状況
青山 高美	当事業年度に開催された取締役会13回の全て、監査役会13回の全てにそれぞれ出席し、知的財産に関する豊富な経験や見識と高度な専門知識に基づき発言を行いました。
小栗 章雄	就任後、当事業年度に開催された取締役会10回中9回、監査役会10回の全てにそれぞれ出席し、豊富な経営経験及び監査役の経験に基づき発言を行いました。

(注) 「(1) 取締役及び監査役の氏名等」に記載の重要な兼職先と当社との間には、特別な関係はありません。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

監査法人東海会計社

(2) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(3) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

①当事業年度に係る会計監査人としての報酬等 25百万円

②当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の額 25百万円

なお、当社の重要な子会社のうち、BUFFALO AMERICAS, INC.、BUFFALO EU B. V.、巴比禄股份有限公司、巴法絡（亞洲）有限公司は、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査を受けております。

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区別しておらず、実質的にも区分できませんので①の金額には合計額を記載しております。
2. 当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、前事業年度の監査計画と実績比較、監査時間及び報酬額の推移を確認したうえで、当事業年度の監査予定時間及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項、2項の同意を行っております。

(4) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(5) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目のいずれかに該当し、解任が相当と認められる場合には、監査役全員の同意により会計監査人を解任します。

会計監査人を解任したときは、監査役会が選定した監査役は解任後最初に招集される株主総会で会計監査人を解任した旨と解任理由を報告いたします。

また、上記の場合の他、会計監査人の適格性・独立性を害する事由の発生により、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難であると認められる場合、監査役会は、会計監査人の解任又は不再任に関する株主総会提出議案の内容を決定する方針としております。

6. 会社の体制及び方針

(1) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要

[業務の適正を確保するための体制]

当社は、取締役会において、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を次のとおり決議しております。

①取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保する体制

- ・法令、定款を遵守し、業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、コンプライアンスの確保、資産の保全という統制目的を達成するため、取締役及び使用人の職務権限等の社内規程を定め、取締役自らによる率先垂範と役員への周知徹底を図る。また、取締役会を通じ取締役の職務執行の監視をより一層強化する。
- ・法令等を遵守する公正で誠実な経営を実践することを目的として、取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、役員へのコンプライアンス意識の向上・啓発を行うとともに、体制の強化を図る。
- ・役員は、「メルコグループコンプライアンスカード」を常時携帯し、常に自らの考えや行動を「メルコグループ行動10カ条」に照らしあわせることによって、自らのコンプライアンス意識の向上を図る。
- ・役員が直接報告・相談できる「内部通報窓口」を設置し、企業活動においてリスクとなり得る事由の早期発見を図る。
- ・取締役社長直轄のグループ監査室を設置し、メルコグループの業務執行及びコンプライアンスの状況等について定期的に監査を実施し、その結果を取締役及び監査役に報告する。また、取締役は、担当部門の規程の整備・運用状況を把握し、役員に対する教育等を行うよう努める。

②取締役の職務執行に係る情報の保存・管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報は、「情報資産管理規程」等の社内規程に定めるところにより、文書又は電磁的媒体に記録し、適切に保存及び管理を行う。
- ・取締役及び監査役は、適時それらの情報を閲覧できるものとする。

③損失の危険の管理に関する規程・体制

- ・リスクを適切に認識し管理するための規程として「リスク管理規程」を制定し、経営方針の実現を阻害する全ての要因を可能な限り排除するために必要な活動を行う。
- ・危機的な事態発生に対して適切かつ迅速な対応を行い、損害を最小限に抑える体制を整える。

④取締役の職務執行が効率的に行われることを確保する体制

- ・定時取締役会を原則、月1回開催する他、必要に応じて臨時取締役会を開催する。
- ・また「取締役会運営規程」を制定し、取締役会の適切かつ円滑な運営を図ると共に、社外取締役の参加により経営の透明性と健全性の維持に努める。
- ・取締役の業務執行については、「組織管理規程」に定める組織機構に対し担当を定め、業務の組織的かつ能率的な執行を図る。
- ・年度計画を立案し、全社的な目標を設定するものとする。またメルコグループ各社の各部門は実施すべき具体的な年度目標と予算の設定及びそれに基づく月次管理を実施し、取締役会等にて適正な業績評価を行う。

⑤当社グループにおける業務の適正を確保する体制

- ・メルコグループに属する会社は、会社の規模、事業の性質、機関設計、その他会社の個性及び特質を踏まえ、必要な社内規程を定め、取締役自らによる率先垂範と役員への周知徹底を図る。また、取締役会及び経営会議を通じ取締役の職務執行の監視を行う。
- ・子会社管理の「関係会社管理規程」を定め、子会社の重要事項に関しては報告及び決議事項とすることにより、子会社経営の管理を行う。
- ・メルコグループ間での不適切な取引又は会計処理を防止するため、グループ監査室は定期的にメルコグループ各社の内部監査を行い、その結果を取締役会及び監査役連絡会に報告する体制を整える。
- ・役員が直接報告・相談できる「内部通報窓口」をメルコグループ各社にも展開し、リスクとなり得る事由の早期発見を図る。

- ⑥監査役が職務補助の使用人を置く場合の当該使用人に関する事項
- ・ 監査役は、必要に応じ、補助者を置いて監査業務の補助を行うよう命令できるものとする。
- ⑦監査役スタッフ及びその独立性に関する事項
- ・ 監査役の職務を補助する使用人の任命、異動、人事考課については監査役会の意見を聴取し、尊重するものとする。
 - ・ 監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役及びグループ監査室長等の指揮命令を受けないものとする。
- ⑧取締役・従業員の監査役に対する報告体制、その他監査役への報告に関する体制
- ・ 監査役は、必要に応じて経営会議等重要な会議に出席し、報告を受ける。
 - ・ 取締役及び使用人並びにグループ会社の取締役及び使用人は、必要に応じ又は監査役の要請に応じて監査役会、監査役連絡会に対して職務の執行状況を報告する。
 - ・ 取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、全社的に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、その他各監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項並びに内部通報窓口へ寄せられた通報又は法令違反行為等について、速やかにその都度監査役に報告、情報提供するものとする。
- ⑨監査役に報告した者が当該報告をしたことを理由として不当な扱いを受けないことを確保するための体制
- ・ 内部通報窓口へ法令違反行為等を通報又は相談した者及び通報又は相談された法令違反行為等を監査役（会）に報告した者が不利な扱いを受けないことを規程に定め適切に運用する。
- ⑩監査役の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ・ 監査役の職務に必要な費用について請求があった場合、速やかに前払い又は償還に応ずる。

⑪その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・取締役及び使用人は、監査役の監査職務上必要な書類の閲覧、実地調査、取締役との意見交換、使用人からの報告聴取、子会社調査等監査役の活動が円滑に行われるよう監査環境の整備に協力する。
- ・メルコグループ各社の監査役は毎月1回を原則として監査役連絡会を開催し、メルコグループ各社の業務遂行状況及びコンプライアンスの状況について情報を共有し、意見を交換する。

[業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要]

当社は、上記方針に基づいて、内部統制システムの整備とその適切な運用に努めております。当期において実施いたしました主な取り組みは以下のとおりです。

【内部統制システム全般についての取り組み】

内部統制規程に基づき、当期は2回の内部統制委員会を行って、当社グループの内部統制システムの整備・運用状況の評価を行い、適切に整備され運用されていることを確認しました。

【コンプライアンスに関する取り組み】

当社グループ各社の部門を基礎としたコンプライアンス推進単位ごとに年間のコンプライアンス推進テーマを設定し、年間活動計画に基づいてコンプライアンス活動を実施しました。当期はコンプライアンス委員会を4回開催し、推進活動の進捗の確認、活動の発表を行い、発展して議論も行いました。

内部通報は適切に対応されており、コンプライアンス委員会に報告されております。当期において、重大な法令違反等にかかわる通報案件はありませんでした。

【リスクと危機の管理に関する取り組み】

各部門においてリスクとその対応状況を内部統制責任者、内部統制委員会に報告しました。内部統制委員会では、報告内容を評価し、適切な対応がなされたことを確認しました。

【子会社管理に関する取り組み】

「関係会社管理規程」に基づき、子会社から当社に対し、付議・報告がなされています。また、子会社の業務内容については、取締役会、経営会議にて重要な業務執行状況を把握し監督しております。

子会社の取締役を内部統制責任者とし、内部統制委員会において報告を行い、内部統制委員会が各子会社の内部統制システムの整備・運用の監督を行いました。

グループ監査室は、子会社の内部監査も実施しております。

【監査役監査に関する取り組み】

監査役は、全員が取締役会・経営会議に出席し、常勤の監査役は、主要子会社の経営会議等、グループの重要な会議に出席しました。監査役は、取締役会に付議予定の重要事項等を事前に説明を受け情報共有しております。また、監査役は定期的に会計監査人と意見交換を実施し、子会社の監査役とも定期的な連絡会を開催するとともに、随時情報交換しております。

グループ監査室とは、定期的及び必要の都度相互に情報交換・意見交換を行うなど、連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を図りました。

(2) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、成長への投資と安定した株主還元を両立し持続的な株主価値の向上に努めていくことを基本方針としており、総還元性向80%を目標とし、安定配当と自己株式の取得により長期的な1株当たり利益の成長を目指しております。適用時期は、平成29年3月期から平成33年3月期までの5期とし、当該期間の終了時点で見直しをすることにしております。

連結貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	58,712	流動負債	21,312
現金及び預金	4,595	支払手形及び買掛金	13,583
受取手形及び売掛金	10,298	電子記録債務	580
有価証券	33,000	1年内返済予定の長期借入金	13
商品及び製品	6,967	未払法人税等	1,227
原材料及び貯蔵品	2,748	未払金	2,001
繰延税金資産	405	前受収益	2,340
その他	700	繰延税金負債	1
貸倒引当金	△2	役員賞与引当金	13
固定資産	8,468	製品保証引当金	78
有形固定資産	871	その他の	1,471
建物及び構築物	586	固定負債	2,512
機械装置及び運搬具	103	長期借入金	41
工具器具及び備品	2,609	繰延税金負債	1,161
土地	417	退職給付に係る負債	460
減価償却累計額	△2,845	役員退職慰労引当金	621
無形固定資産	1,271	リサイクル費用引当金	149
のれん	582	その他の	77
その他	689	負債合計	23,824
投資その他の資産	6,325	(純資産の部)	
投資有価証券	5,901	株主資本	43,312
繰延税金資産	28	資本金	1,000
その他	399	資本剰余金	902
貸倒引当金	△3	利益剰余金	49,595
		自己株式	△8,184
		その他の包括利益累計額	43
		その他有価証券評価差額金	245
		繰延ヘッジ損益	△26
		為替換算調整勘定	△92
		退職給付に係る調整累計額	△83
		純資産合計	43,356
資産合計	67,181	負債・純資産合計	67,181

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		74,558
売上原価		56,203
売上総利益		18,355
販売費及び一般管理費		12,781
営業利益		5,573
営業外収益		
受取利息	0	
受取配当金	852	
仕入割引	7	
持分法による投資利益	280	
その他の	31	1,172
営業外費用		
減価償却費	13	
為替差損	199	
支払手数料	4	
その他の	8	225
経常利益		6,520
特別利益		
固定資産売却益	0	
その他の	0	0
特別損失		
固定資産売却損	3	
固定資産除却損	24	
投資有価証券評価損	0	28
税金等調整前当期純利益		6,491
法人税、住民税及び事業税	2,116	
法人税等調整額	△15	2,101
当期純利益		4,389
親会社株主に帰属する当期純利益		4,389

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 平成28年 4月 1日)
(至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,000	774	45,993	△3,831	43,936
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△787		△787
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,389		4,389
自己株式の取得				△4,613	△4,613
自己株式の処分		127		259	387
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	127	3,602	△4,353	△623
当 期 末 残 高	1,000	902	49,595	△8,184	43,312

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当 期 首 残 高	190	△50	△233	△40	△133	43,803
当 期 変 動 額						
剰余金の配当						△787
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,389
自己株式の取得						△4,613
自己株式の処分						387
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	55	23	140	△43	176	176
当 期 変 動 額 合 計	55	23	140	△43	176	△446
当 期 末 残 高	245	△26	△92	△83	43	43,356

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	38,066	流動負債	5,997
現金及び預金	3,288	未払金	209
営業未収入金	81	未払費用	4
有価証券	33,000	未払法人税等	649
前払費用	76	前受金	28
関係会社短期貸付金	754	関係会社預り金	5,075
繰延税金資産	37	役員賞与引当金	13
未収入金	870	その他	16
その他	9	固定負債	1,510
貸倒引当金	△50	退職給付引当金	6
固定資産	17,655	役員退職慰労引当金	228
有形固定資産	178	繰延税金負債	1,274
建物	81	その他	1
構築物	54	負債合計	7,508
工具器具及び備品	134	(純資産の部)	
土地	58	株主資本	48,124
減価償却累計額	△150	資本金	1,000
無形固定資産	450	資本剰余金	8,785
ソフトウェア	441	資本準備金	250
ソフトウェア仮勘定	3	その他資本剰余金	8,535
商標権	6	利益剰余金	46,523
投資その他の資産	17,026	その他利益剰余金	46,523
投資有価証券	732	繰越利益剰余金	46,523
関係会社株式	16,084	自己株式	△8,184
その他	208	評価・換算差額等	89
		その他有価証券評価差額金	89
資産合計	55,721	純資産合計	48,213
		負債・純資産合計	55,721

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自平成28年4月1日
至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		4,001
売上原価		330
売上総利益		3,671
販売費及び一般管理費		996
営業利益		2,674
営業外収益		
受取利息	35	
受取配当金	842	
貸料収入	209	
その他	18	1,106
営業外費用		
支払利息	3	
為替差損	1	
自己株式取得費用	3	
その他	0	8
経常利益		3,772
特別利益		
貸倒引当金戻入益	152	
その他	0	152
特別損失		
固定資産売却損	3	
投資有価証券評価損	0	3
税引前当期純利益		3,920
法人税、住民税及び事業税	290	
法人税等調整額	△45	245
当期純利益		3,675

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成28年 4月 1日)
(至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	1,000	250	8,408	8,658	43,635	43,635
当 期 変 動 額						
剰余金の配当					△787	△787
当期純利益					3,675	3,675
自己株式の取得						
自己株式の処分			127	127		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当 期 変 動 額 合 計	—	—	127	127	2,888	2,888
当 期 末 残 高	1,000	250	8,535	8,785	46,523	46,523

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△3,831	49,462	93	93	49,555
当 期 変 動 額					
剰余金の配当		△787			△787
当期純利益		3,675			3,675
自己株式の取得	△4,613	△4,613			△4,613
自己株式の処分	259	387			387
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△3	△3	△3
当 期 変 動 額 合 計	△4,353	△1,338	△3	△3	△1,341
当 期 末 残 高	△8,184	48,124	89	89	48,213

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成29年5月12日

株式会社メルコホールディングス
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 業務執行社員 公認会計士 塚本 憲司 ㊞

代表社員 業務執行社員 公認会計士 安島進市郎 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社メルコホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メルコホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成29年 5月12日

株式会社メルコホールディングス
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 業務執行社員 公認会計士 塚本 憲司 ㊞

代表社員 業務執行社員 公認会計士 安島進市郎 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社メルコホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第31期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第31期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査方針により職務の分担等監査計画を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査方針に従い、取締役、グループ監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。
また、子会社については、子会社の取締役、監査役及び使用人等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。主要子会社の監査役とは、グループ監査役連絡会を開催して情報交換を図りました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人である監査法人東海会計社の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人である監査法人東海会計社の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月16日

株式会社メルコホールディングス 監査役会

常勤監査役 續木政直 ㊟ 監査役 青山高美 ㊟
監査役 小栗章雄 ㊟

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりとしたいと存じます。

当社は、株主の皆様への適正な利益還元と将来の事業展開に備えた内部留保の充実とを調和させながら、安定的な配当を継続したいと考え、当期の期末配当は普通配当25円とさせていただきたく存じます。

従いまして中間配当金と合わせた年間配当金は、1株につき45円となります。

①配当財産の種類

金銭といたします。

②配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき、25円とさせていただきたいと存じます。

配当総額 465,174,575円

③剰余金の配当が効力を生じる日

平成29年6月15日

第2号議案 取締役6名選任の件

取締役牧誠、牧寛之、松尾民男、斉木邦明、津坂巖及び箕浦啓進の各氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、改めて取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	まき まこと 牧 誠 (昭和23年4月29日)	昭和50年5月 個人経営のメルコ創業 昭和53年8月 株式会社メルコ(現 株式会社バッファロー)代表取締役社長 昭和61年6月 有限会社バッファロー(現 当社)代表取締役社長 平成18年5月 株式会社バッファロー取締役会長 平成26年6月 当社代表取締役会長(現任)	630,863株
2	まき ひろゆき 牧 寛之 (昭和55年11月15日)	平成16年8月 Melco Asset Management Limited 代表取締役 平成18年11月 Melco Asset Management Pte. Ltd. 代表取締役 平成19年10月 MAM PTE. LTD. 代表取締役 平成23年6月 当社取締役 平成26年6月 当社代表取締役社長(現任)	617,500株
3	まつ お たみ お 松尾 民男 (昭和29年1月14日)	平成13年2月 株式会社メルコ(現 株式会社バッファロー)入社 平成17年5月 株式会社バッファロー取締役 平成19年6月 当社取締役管理本部長 平成25年5月 当社代表取締役副社長 平成26年6月 当社取締役副社長(現任) 平成26年6月 シマダヤ株式会社社外取締役(現任) 平成27年11月 株式会社デジソン社外取締役(現任) 平成28年5月 株式会社バッファロー取締役副社長(現任)	2,869株
4	さい き くにあき 斉木 邦明 (昭和23年9月22日)	平成4年3月 株式会社メルコ(現 株式会社バッファロー)入社 平成15年6月 当社取締役 平成15年10月 当社専務取締役(現任) 平成18年5月 株式会社バッファロー代表取締役社長 平成23年5月 株式会社バッファローコオプライ代表取締役社長 平成27年5月 シ・エフ・デー販売株式会社代表取締役社長	12,152株
5	つ さか いわお 津坂 巖 (昭和32年5月28日)	平成4年10月 公認会計士津坂巖事務所所長(現任) 平成11年10月 株式会社バッファロー(現 当社)監査役 平成16年6月 当社取締役 平成27年6月 当社社外取締役(現任)	7,209株
6	みの うら ひろゆき 箕浦 啓進 (昭和19年8月18日)	昭和43年4月 株式会社中日新聞社入社 平成2年8月 同社ヨーロッパ総局長代行 平成7年6月 同社名古屋本社経済部長 平成12年8月 同社メディア局長 平成17年6月 株式会社ZIP-FM 代表取締役専務 平成23年6月 株式会社ZIP-FM 相談役 平成25年6月 当社社外取締役(現任) 平成25年7月 株式会社ZIP-FM 顧問(現任)	0株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 社外取締役以外の取締役につきましては、個々の経歴によって培われてきた見識と専門知識、積み上げられた経験により、当社の企業価値向上に資するものと判断し、候補者としております。
3. 津坂巖氏及び箕浦啓進氏は、社外取締役候補者であります。
4. 社外取締役候補者の選任理由
- 津坂巖氏は、公認会計士としての豊富な経験と専門知識を有しており、主に会計の観点から有益なアドバイスをいただけるものと期待したためであります。また、上記の理由から、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。
- 箕浦啓進氏は、株式会社中日新聞社の要職を歴任し、広く政治、経済等、企業経営を取り巻く事象についての深い知見を有し、その豊富な経験や見識に基づき社外取締役としての職務を適切に遂行いただけることを期待したためであります。
5. 津坂巖氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。
- 箕浦啓進氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。
6. 当社は、津坂巖氏及び箕浦啓進氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として両取引所に届け出ており、本議案が承認可決され、両氏が社外取締役に再任された場合、引き続き独立役員として両取引所に届け出る予定であります。

第3号議案 監査役1名選任の件

監査役3名のうち、青山高美氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、新たに監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
うえだ かずお 植田 和男 (昭和26年9月20日)	平成元年4月 東京大学経済学部助教授 平成5年3月 東京大学経済学部教授 平成10年4月 日本銀行政策委員会 審議委員 平成17年4月 東京大学大学院経済学研究科教授 平成17年10月 東京大学大学院経済学研究科長、経済学部長 平成26年4月 東京大学金融教育研究センター長(現任) 平成29年4月 共立女子大学国際学部教授(現任)	0株

(注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

2. 植田和男氏は社外監査役候補者であります。

3. 社外監査役候補者の選任理由

大学教授として培われた専門的な知識・経験と高い見識を当社の監査に活かしていただけるものと判断し、選任をお願いするものであります。

なお、植田和男氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

4. 植田和男氏につきましては東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たしており、植田和男氏の選任が承認された場合には、当社は同氏を独立役員として指定し、両取引所に届け出る予定であります。

第4号議案 役員賞与支給の件

当期末時点の取締役6名のうち、社外取締役2名を除く4名に対し、当期の業績等を勘案して、取締役賞与を総額13,560,000円支給することとしたいと存じます。

なお、各取締役に對する具体的金額は、取締役会決議にご一任願いたいと存じます。

第5号議案 退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

本總會終結の時をもって退任される監査役青山高美氏に対し、その在任中の労に報いるため、当社所定の基準に基づき相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈したいと存じます。

なお、その具体的金額、贈呈の時期及び方法等は、監査役の協議にご一願いたいと存じます。

退任監査役の略歴は次のとおりであります。

氏 名 (生 年 月 日)	略 歴
あおやま たかみ 青山 高美 (昭和18年9月13日)	平成25年6月 当社社外監査役（現任）

以 上

インターネットにより議決権を行使される場合のお手続きについて

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご了承のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

記

1. インターネットによる議決権行使は、パソコン、タブレット又はスマートフォンから当社の指定する議決権行使ウェブサイト(<http://www.web54.net>)をご利用いただくことによつてのみ可能です。
インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」及び「パスワード」が必要となりますので、ご確認ください。なお、議決権行使ウェブサイトは、スマートフォン以外の通常の携帯電話を用いたインターネットではご利用できませんのでご了承ください。
2. インターネットによる議決権行使は、株主総会前日「平成29年6月13日（火曜日）」の午後5時45分までとなりますので、お早めに行使してください。
3. 郵送とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取扱わせていただきます。
4. インターネットにより、複数回数にわたり議決権行使をされた場合は、最後に行われた議決権行使の内容を有効として取扱わせていただきます。
5. インターネット接続にファイアウォール等をご利用の事業会社等で、通信を制限されている場合、ご利用いただけないことがありますのでご了承ください。
6. パソコン、タブレット又はスマートフォンでの議決権行使ウェブサイトへのアクセスに際して発生するインターネットへの接続料金・通信料等は株主様の負担となります。

以 上

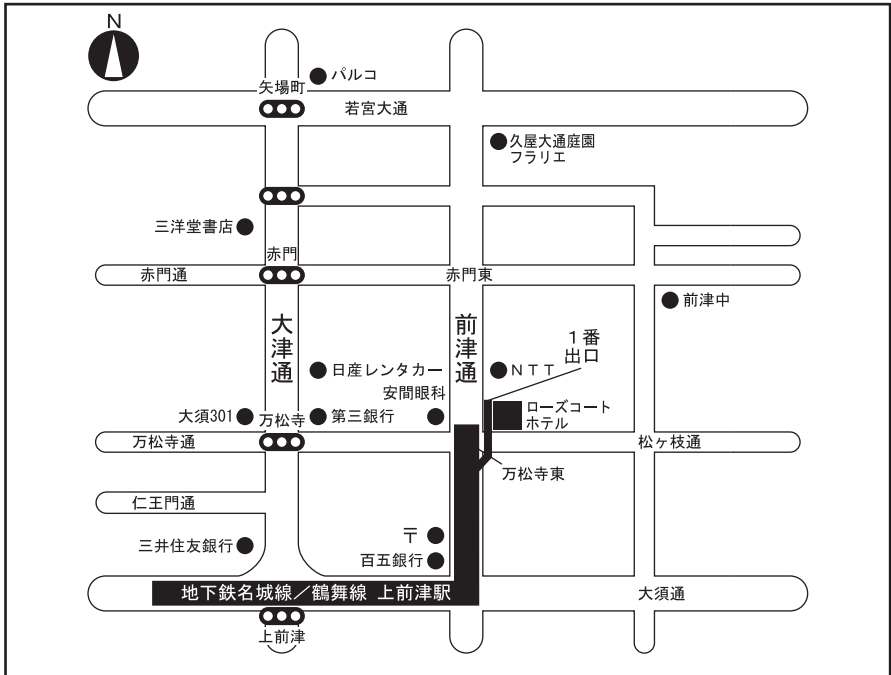
システムに関するお問い合わせ

三井住友信託銀行株式会社 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話 0120-652-031（受付時間 9：00～21：00 通話料無料）

株式会社メルコホールディングス 株主総会会場ご案内図

株主総会は、ローズコートホテル（三階 アプローチの間）で開催いたしますので、ご出席の際は下記の案内図をご参照ください。

場所 名古屋市中区大須四丁目9番60号
ローズコートホテル 三階 アプローチの間
TEL (052) 269-1811



【交通機関】 地下鉄名城線又は鶴舞線「上前津」駅①番出口

- 名古屋駅から
地下鉄東山線（藤が丘方面）に乗車（2区）→栄駅一名城線（左回り）に乗車（2区）
→上前津駅下車①番出口
 - 金山駅から
地下鉄名城線（右回り）に乗車（2区）→上前津駅下車①番出口
- ※駐車場が少ないため公共交通機関のご利用をお願いいたします。

